

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL 03-3510-6116
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,645	0.6	330	△26.4	442	△31.6	220	△27.8
27年2月期	9,585	2.9	448	16.2	646	19.0	305	76.0

（注）包括利益 28年2月期 220百万円（△27.8%） 27年2月期 305百万円（76.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	23.11	22.72	4.4	7.2	3.4
27年2月期	32.02	31.78	6.3	10.4	4.7

（参考）持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,020	5,082	83.5	526.32
27年2月期	6,307	4,942	78.0	515.21

（参考）自己資本 28年2月期 5,026百万円 27年2月期 4,919百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	196	△310	△114	1,406
27年2月期	985	△145	△503	1,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00	114	37.5	2.4
28年2月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	95	43.3	1.9
29年2月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		30.4	

（注）平成27年2月期期末配当の内訳は、普通配当5円00銭 記念配当2円00銭であります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	1.0	157	56.6	216	34.8	112	70.6	11.77
通期	9,927	2.9	484	46.6	603	36.5	313	42.1	32.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	9,550,000株	27年2月期	9,550,000株
28年2月期	500株	27年2月期	500株
28年2月期	9,549,500株	27年2月期	9,549,329株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	7,020	△0.0	185	△28.0	271	△34.0	138	△32.5
27年2月期	7,021	3.3	256	39.7	410	33.5	205	248.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	14.55	14.30
27年2月期	21.56	21.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,212	4,467	84.6	461.89
27年2月期	5,456	4,409	80.4	459.34

(参考) 自己資本 28年2月期 4,410百万円 27年2月期 4,386百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景とした大企業の収益改善や雇用環境の好転等により、緩やかな回復基調が続く一方で、人手不足による労働コストの上昇やアジア新興国等の景気の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、円安に伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費の高騰や人員確保リスクの増大に加え、業種を超えた企業間競争も加速しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度には、来期以降の業績向上を見据え、基盤となる既存店の収益を強化すべく、オープン後10年近く経過した店舗を中心に、5店舗の大規模修繕や3店舗の業態変更等を実施いたしました。当連結会計年度に一時的に費用が増大しましたが、大規模修繕や業態変更を実施した店舗は、いずれも実施前より業績を向上させております。その他、再開発に伴う定期借家契約満了後の再契約拒否により1店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は、79店舗となっております。

今後も優良物件にこだわり無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港で鮮魚を買付けることのできる権利、すなわち買参権をさらに活かすべく、特に既存店を質的、人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業、人員の活用を引き続き実施していく所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億45百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益3億30百万円（同26.4%減）、経常利益4億42百万円（同31.6%減）、当期純利益2億20百万円（同27.8%減）となりました。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、60億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。これは、流動資産が2億50百万円減少、有形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、9億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。これは主に、未払金が61百万円減少、未払法人税等が2億25百万円減少、流動負債のその他が1億20百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、50億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億6百万円増加、新株予約権が33百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、14億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億96百万円（前連結会計年度比80.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億93百万円、減価償却費2億83百万円に対して、未払消費税等の減少額1億5百万円、法人税等の支払額4億1百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億10百万円（前連結会計年度比112.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億95百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億14百万円(前連結会計年度比77.2%減)となりました。これは、配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年2月期 (連結)	平成25年2月期 (連結)	平成26年2月期 (連結)	平成27年2月期 (連結)	平成28年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	63.7	73.7	77.5	78.0	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	63.9	68.7	65.9	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.9	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.6	59.7	60.1	507.8	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成28年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当5円とし、中間配当5円とあわせた年間配当額は1株当たり10円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり5円、期末配当金においても1株当たり5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成28年4月11日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

①出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において平成27年9月に「六角」名古屋名駅店からの業態変更により1店舗増加、定期借家契約満了による名古屋名駅店の閉店により1店舗減少し、当連結会計年度末時点では33店舗となりました。

「のど黒屋」は、増減がなく、7店舗となっております。

「博多もつ鍋 黒き」は、増減がなく、8店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が6店舗、「六角」が5店舗、「銀の月」が3店舗、「鳥彩」が3店舗、「五大陸」が2店舗、「八吉酒場」が2店舗など全31店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成24年2月期 (第18期)	平成25年2月期 (第19期)	平成26年2月期 (第20期)	平成27年2月期 (第21期)	平成28年2月期 (第22期)
八吉	34	35	32	33	33
のど黒屋	4	5	6	7	7
黒き	10	8	8	8	8
その他	36	34	33	32	31
合計	84	82	79	80	79

②新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③敷金及び差入保証金について

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成28年2月29日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,587百万円となっており、総資産の26.4%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度				
	第1四半期 自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	第2四半期 自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	第3四半期 自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	第4四半期 自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	通期 自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高	2,382,202	2,352,848	2,287,208	2,622,931	9,645,191
売上総利益	1,661,280	1,639,046	1,585,249	1,850,999	6,736,575
営業利益又は営業損失(△)	70,716	29,594	△9,878	239,909	330,342
経常利益	107,140	53,707	21,523	259,861	442,233
四半期(当期)純利益	55,265	10,587	7,160	147,704	220,717

3. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も多く新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来の一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成28年4月11日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所及び浜田営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら2営業所、下表にあります12漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印(糸魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵曇漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場
平成25年11月	山口県仙崎漁港

4. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また、積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

5. 法規制について

①食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループにおいては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社グループでは外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループは、平成28年4月11日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」、「SL酒場」、「八吉酒場」、「otanto」及び「東京ビアレストラン」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

④食品リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成28年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は338,800株であり、これらの新株予約権が全て行使されると、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計9,888,800株の3.4%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社一六堂）及び子会社4社により構成されており、飲食事業並びにこれに付帯する業務を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食居酒屋業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	33
のど黒屋	「天地旬鮮 八吉」のコンセプトをさらに昇華させ、かつ高級鮮魚の「のど黒」をクローズアップ。落ち着いた個室で2名様～多人数まで、接待や商談等に対応しております。	7
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と伴に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気を提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	8
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を3店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が5店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「牛たん 荒」が6店舗、鶏料理をメインとした「鳥彩」が3店舗、「五大陸」が2店舗、その他の業態が12店舗となっております。	31
合計		79

(注) 店舗数は平成28年2月29日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

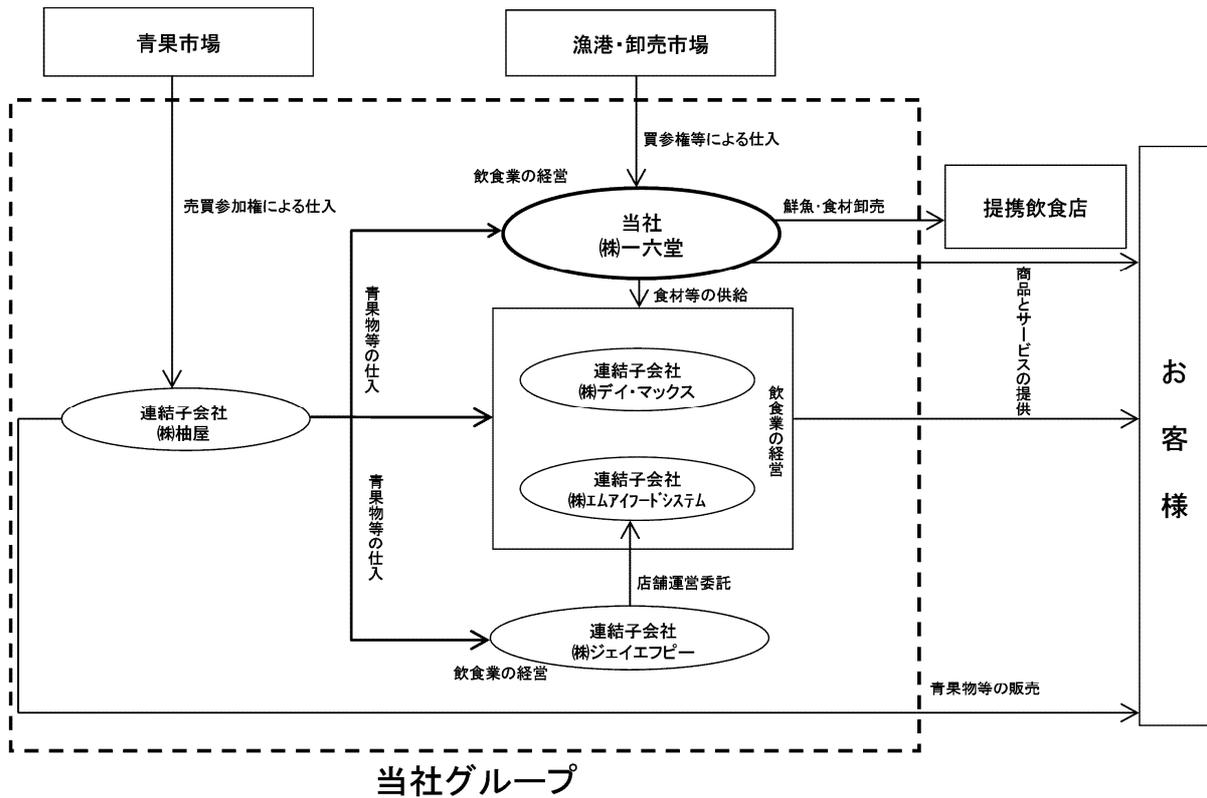
当社及び株式会社柚屋が、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成26年2月期 決算短信（連結、平成26年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「IR情報」） <http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I E R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,725,527	1,485,587
売掛金	247,538	254,543
たな卸資産	※1 298,991	※1 287,496
繰延税金資産	35,645	18,073
その他	200,307	212,204
流動資産合計	2,508,009	2,257,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,712,710	3,670,580
減価償却累計額	△2,476,484	△2,478,627
建物(純額)	1,236,225	1,191,953
工具、器具及び備品	1,070,857	1,074,891
減価償却累計額	△939,702	△934,720
工具、器具及び備品(純額)	131,155	140,170
土地	741,130	741,130
その他	52,593	57,355
減価償却累計額	△47,181	△50,688
その他(純額)	5,411	6,666
有形固定資産合計	2,113,923	2,079,921
無形固定資産		
その他	9,819	7,917
無形固定資産合計	9,819	7,917
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,606	43,005
敷金及び保証金	1,589,280	1,587,910
その他	64,161	59,115
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,675,994	1,674,978
固定資産合計	3,799,737	3,762,817
資産合計	6,307,746	6,020,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,266	173,945
未払金	352,060	290,241
未払法人税等	270,238	44,801
資産除去債務	7,002	6,151
その他	264,357	144,258
流動負債合計	1,072,926	659,398
固定負債		
長期前受収益	5,164	543
資産除去債務	273,116	264,369
その他	13,739	13,739
固定負債合計	292,021	278,652
負債合計	1,364,947	938,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,534,365	2,640,488
自己株式	△444	△444
株主資本合計	4,919,953	5,026,076
新株予約権	22,845	56,597
純資産合計	4,942,799	5,082,673
負債純資産合計	6,307,746	6,020,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,585,461	9,645,191
売上原価	2,806,941	2,908,616
売上総利益	6,778,519	6,736,575
販売費及び一般管理費	※1 6,329,713	※1 6,406,232
営業利益	448,806	330,342
営業外収益		
受取利息	162	111
受取配当金	47	47
為替差益	61,386	—
協賛金収入	106,900	105,702
受取補償金	28,104	3,096
その他	16,817	14,000
営業外収益合計	213,418	122,959
営業外費用		
支払利息	2,130	—
為替差損	—	6,529
設立20周年記念事業費	11,252	—
支払補償費	—	2,912
その他	2,121	1,626
営業外費用合計	15,504	11,068
経常利益	646,721	442,233
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,297	※2 —
保険差益	22,202	—
解約補償金	—	11,603
特別利益合計	23,499	11,603
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,129	※3 22,410
減損損失	※4 88,638	※4 38,032
店舗閉鎖損失	1,040	—
解約違約金	11,603	—
特別損失合計	102,411	60,442
税金等調整前当期純利益	567,809	393,394
法人税、住民税及び事業税	321,942	160,504
法人税等調整額	△59,944	12,172
法人税等合計	261,997	172,676
少数株主損益調整前当期純利益	305,812	220,717
当期純利益	305,812	220,717

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,812	220,717
包括利益	305,812	220,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,812	220,717
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,405	1,220,496	2,362,199	△444	4,747,656
当期変動額					
新株の発行	115	14			130
剰余金の配当			△133,646		△133,646
当期純利益			305,812		305,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115	14	172,166	—	172,296
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,534,365	△444	4,919,953

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	4,747,656
当期変動額		
新株の発行		130
剰余金の配当		△133,646
当期純利益		305,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,845	22,845
当期変動額合計	22,845	195,142
当期末残高	22,845	4,942,799

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,521	1,220,511	2,534,365	△444	4,919,953
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△114,594		△114,594
当期純利益			220,717		220,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,123	—	106,123
当期末残高	1,165,521	1,220,511	2,640,488	△444	5,026,076

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	4,942,799
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△114,594
当期純利益		220,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,751	33,751
当期変動額合計	33,751	139,874
当期末残高	56,597	5,082,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,809	393,394
減価償却費	322,360	283,867
減損損失	88,638	38,032
受取利息及び受取配当金	△209	△159
支払利息	2,130	—
為替差損益 (△は益)	△61,386	6,529
受取補償金	△28,104	△3,096
保険差益	△22,202	—
解約補償金	—	△11,603
固定資産売却損益 (△は益)	△1,297	—
固定資産除却損	1,129	22,410
店舗閉鎖損失	1,040	—
解約違約金	11,603	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,135	△7,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,355	11,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,763	△5,320
未払金の増減額 (△は減少)	54,806	△62,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,466	△105,679
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△665	5,288
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△136,373	△14,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,443	△4,621
その他	1,281	32,615
小計	907,855	578,982
利息及び配当金の受取額	311	153
利息の支払額	△1,940	—
補償金の受取額	49,081	16,716
保険金の受取額	33,706	—
法人税等の還付額	96,027	1,925
法人税等の支払額	△99,792	△401,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,250	196,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,000	△43,500
定期預金の払戻による収入	72,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△188,693	△295,612
有形固定資産の売却による収入	1,399	—
無形固定資産の取得による支出	△538	△540
敷金及び保証金の差入による支出	△43,139	△18,358
敷金及び保証金の回収による収入	71,924	19,277
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,621	390
その他	1,429	△20,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,995	△310,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△345,886	—
株式の発行による収入	130	—
配当金の支払額	△133,646	△114,594
その他	△24,186	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,588	△114,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,386	△6,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397,051	△235,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,742	1,641,794
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,641,794	※1 1,406,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 店舗在庫

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 倉庫在庫

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

工具、器具及び備品 2~20年

その他 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	288,811千円	276,262千円
貯蔵品	10,179	11,234
計	298,991	287,496

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	2,319,623千円	2,371,291千円
地代家賃	1,645,815	1,668,772

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他(車両運搬具)	1,297千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	1,065千円	14,637千円
工具、器具及び備品	64	1,070
その他(車両運搬具)	0	－
その他(撤去費用)	－	6,702
計	1,129	22,410

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都新宿区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都台東区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	長野県茅野市1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	81,843
工具、器具及び備品	5,428
その他	1,366
計	88,638

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都港区1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	愛知県名古屋市中村区1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額 (千円)
建物	31,742
工具、器具及び備品	1,640
その他	4,650
計	38,032

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,544,800	5,200	—	9,550,000
合計	9,544,800	5,200	—	9,550,000
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,200株は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	22,845
合計			—	—	—	—	22,845

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	85,898	9	平成26年2月28日	平成26年 5月30日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成26年8月31日	平成26年 11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	66,846	7	平成27年2月28日	平成27年 5月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,550,000	—	—	9,550,000
合計	9,550,000	—	—	9,550,000
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	56,597
合計			—	—	—	—	56,597

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	66,846	7	平成27年2月28日	平成27年 5月29日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成27年8月31日	平成27年 11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成28年2月29日	平成28年 5月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,725,527千円	1,485,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,732	△57,742
預入期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△32,000	△21,500
現金及び現金同等物	1,641,794	1,406,345

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の額	4,172千円	－千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,039千円	4,844千円
未払事業所税	4,909	4,893
未払費用	－	5,881
減価償却超過額	10,153	6,416
繰延資産償却超過額	1,346	2,242
減損損失	59,610	45,828
地代家賃	9,774	17,314
前受収益	10,883	5,867
貸倒引当金	5,586	5,323
資産除去債務	101,081	89,863
新株予約権	8,142	18,303
その他	429	31
繰延税金資産小計	233,957	206,808
評価性引当額	△118,004	△114,734
繰延税金資産合計	115,953	92,074
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△42,502	△29,117
その他	△198	△1,878
繰延税金負債合計	△42,701	△30,995
繰延税金資産の純額	73,251	61,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
住民税均等割等	2.7	3.8
評価性引当額	2.2	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.2
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」（平成27年東京都条例第93号）が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）及び「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成28年東京都条例第79号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	515.21円	526.32円
1株当たり当期純利益金額	32.02円	23.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.78円	22.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	305,812	220,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	305,812	220,717
期中平均株式数 (株)	9,549,329	9,549,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	74,853	167,078
(うち新株予約権 (株))	(74,853)	(167,078)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式28,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,319	1,044,333
売掛金	170,765	170,861
商品	261,650	250,673
前払費用	116,617	113,820
繰延税金資産	22,762	14,472
その他	93,944	86,270
流動資産合計	1,799,060	1,680,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	981,716	871,620
機械及び装置	822	828
車両運搬具	1,190	2,183
工具、器具及び備品	95,959	75,938
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	1,820,819	1,691,700
無形固定資産		
商標権	1,987	1,491
ソフトウェア	3,246	2,166
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	6,524	4,947
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,505	3,505
長期前払費用	20,377	16,975
繰延税金資産	20,813	31,017
敷金及び保証金	1,144,383	1,142,111
その他	7,326	7,838
投資その他の資産合計	1,830,569	1,835,611
固定資産合計	3,657,913	3,532,260
資産合計	5,456,974	5,212,693

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,960	143,438
未払金	302,052	244,530
未払費用	39,887	31,583
未払法人税等	184,335	28,089
未払消費税等	117,232	45,761
預り金	27,533	31,334
前受収益	15,855	11,732
資産除去債務	—	6,151
その他	2,565	2,914
流動負債合計	836,423	545,536
固定負債		
長期前受収益	2,198	314
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	195,283	185,643
固定負債合計	211,221	199,698
負債合計	1,047,644	745,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金		
資本準備金	1,220,511	1,220,511
資本剰余金合計	1,220,511	1,220,511
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,000,525	2,024,903
利益剰余金合計	2,000,895	2,025,273
自己株式	△444	△444
株主資本合計	4,386,483	4,410,860
新株予約権	22,845	56,597
純資産合計	4,409,329	4,467,457
負債純資産合計	5,456,974	5,212,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	7,021,096	7,020,881
売上原価		
商品期首たな卸高	235,056	261,650
当期商品仕入高	2,064,095	2,058,336
合計	2,299,151	2,319,987
商品期末たな卸高	261,650	250,673
商品売上原価	2,037,501	2,069,313
売上総利益	4,983,595	4,951,567
販売費及び一般管理費	4,726,754	4,766,546
営業利益	256,840	185,020
営業外収益		
受取利息	144	97
受取配当金	47	47
為替差益	40,578	—
協賛金収入	79,871	76,508
受取補償金	28,104	3,096
その他	19,668	16,435
営業外収益合計	168,416	96,185
営業外費用		
支払利息	2,130	—
為替差損	—	6,529
設立20周年記念事業費	11,252	—
支払補償費	—	2,912
その他	1,333	755
営業外費用合計	14,715	10,197
経常利益	410,541	271,008
特別利益		
固定資産売却益	9	—
保険差益	22,202	—
解約補償金	—	11,603
特別利益合計	22,211	11,603
特別損失		
固定資産除却損	900	4,524
減損損失	41,364	27,586
解約違約金	11,603	—
特別損失合計	53,868	32,110
税引前当期純利益	378,884	250,500
法人税、住民税及び事業税	209,257	113,443
法人税等調整額	△36,284	△1,914
法人税等合計	172,973	111,529
当期純利益	205,911	138,971

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,165,405	1,220,496	370	1,928,260	1,928,630	△444	4,314,088
当期変動額							
新株の発行	115	14					130
剰余金の配当				△133,646	△133,646		△133,646
当期純利益				205,911	205,911		205,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	115	14	—	72,265	72,265	—	72,395
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,000,525	2,000,895	△444	4,386,483

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	4,314,088
当期変動額		
新株の発行		130
剰余金の配当		△133,646
当期純利益		205,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,845	22,845
当期変動額合計	22,845	95,241
当期末残高	22,845	4,409,329

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,165,521	1,220,511	370	2,000,525	2,000,895	△444	4,386,483
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				△114,594	△114,594		△114,594
当期純利益				138,971	138,971		138,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	24,377	24,377	—	24,377
当期末残高	1,165,521	1,220,511	370	2,024,903	2,025,273	△444	4,410,860

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,845	4,409,329
当期変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		△114,594
当期純利益		138,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,751	33,751
当期変動額合計	33,751	58,128
当期末残高	56,597	4,467,457

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。